

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 東大札福

上場会社名 松竹 株式会社

コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 油谷 昇

TEL 03-5550-1516

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	69,327		1,191		104		109	
21年2月期第3四半期	71,269	0.8	108		666		2,610	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第3四半期	0.89	
21年2月期第3四半期	21.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第3四半期	158,538	57,032	35.8	458.96
21年2月期	154,049	57,487	36.8	458.12

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 56,807百万円 21年2月期 56,725百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期		0.00		3.00	3.00
22年2月期		0.00			
22年2月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	94,500	0.5	2,900	84.1	1,400	91.1	600	247.6	4.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「[定性的情報・財務諸表等] 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	125,695,578株	21年2月期	125,695,578株
期末自己株式数	22年2月期第3四半期	1,922,144株	21年2月期	1,872,750株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	123,790,569株	21年2月期第3四半期	123,581,166株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、対外経済環境の改善により徐々に持ち直しの動きがみられたものの、企業経営の圧迫は依然として続き、個人消費も低迷する等、厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図るとともに積極的な営業活動に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高69,327百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益1,191百万円（前年同期は営業損失108百万円）、経常利益104百万円（前年同期は経常損失666百万円）となり、特別利益172百万円、特別損失811百万円を計上し、四半期純利益は109百万円（前年同期は四半期純損失2,610百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、米アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「おくりびと」が、新宿ピカデリーを中心にロングランをして期首のスタートに勢いをつけ、続く「ヤッターマン」「GOEMON」等の春夏の公開作品も好成績をあげましたが、「カムイ外伝」等の秋の公開作品は苦戦し、期待の成果を残せず厳しい結果となりました。興行は、「おくりびと」の凱旋興行、「ヤッターマン」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」等の動員が良く、昨年を上回る興行収入をあげました。映像ソフトは劇場公開作品、テレビアニメ作品の他、「男はつらいよ」DVDボックスの通販限定発売、「小津安二郎」DVDボックス等が好成績をあげました。また、田中絹代生誕100年を記念した「絹100%プロジェクト」は好評を博し、収益に貢献しました。テレビ制作、テレビ放映権販売、海外向け作品販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は37,147百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は886百万円（前年同期は営業損失753百万円）となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、「歌舞伎座さよなら公演」として、「女殺油地獄」で片岡仁左衛門が大奮闘した「六月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる泉鏡花作品の「七月大歌舞伎」、中村勘三郎を中心とした恒例の「八月納涼大歌舞伎」と、豪華な顔ぶれによる選りすぐりの演目を上演し、いずれも高収益をあげました。新橋演舞場は六月ロンドンからの凱旋公演「NINAGAWA 十二夜」、八月市川海老蔵が創り出す新作歌舞伎「石川五右衛門」、十月劇団新感線との提携公演「蛮幽鬼」が話題を呼び、好成績を収めました。関西では、大阪松竹座は七月新橋演舞場に続く凱旋公演「NINAGAWA 十二夜」、八月「関西ジャニーズJr.大阪松竹座夏特別公演」が好稼働しました。南座は五月大歌舞伎「通し狂言 小笠原騒動」、十一月藤山直美・沢田研二顔合わせの「桂春団治」が健闘いたしました。

その他の松竹主催公演は、六月三越劇場は「女の一生」を新派公演として上演し、10回目を迎える七月シアターコクーンは4年ぶりの「桜姫」が更に練り上げられ、九月日生劇場は松たか子主演のブロードウェイ・ミュージカル作品「ジェーン・エア」が高い舞台成果をあげ、いずれも好評を博しました。巡業公演では、「第二十五回四国こんびら歌舞伎大芝居」、「松竹大歌舞伎」東コース・中央コースがそれぞれ好稼働し、御園座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与いたしました。海外公演では、「NINAGAWA 十二夜」のロンドン公演、「松竹大歌舞伎モナコ公演」が現地で高い評価を得て国際文化交流に貢献しました。シネマ歌舞伎は、「刺青奇偶」、「牡丹亭」、「怪談牡丹燈籠」が公開され、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は19,176百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,492百万円（前年同期は営業利益100百万円）となりました。

【不産事業】

不動産賃貸は、各ビルとも効率的運営に努めました。好調に稼働している東劇ビルに加え、昨年竣工の新宿松竹会館他、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献いたしました。大船ショッピングセンターでは、8月から新規大型テナントが入居いたしました。

この結果、売上高は4,852百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2,044百万円（同1.0%減）となりました。

【その他の事業】

プログラム・キャラクター商品販売は、「ヤッターマン」「ターミネーター4」「サマーウォーズ」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」が好稼働し、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげました。しかしながら、不況による需要の冷え込みは依然として回復せず、貸衣裳事業は前年を下回る収益となりました。

この結果、売上高は8,151百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,166百万円（同8.7%減）となりました。

前年同期の数値、増減及び前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,488百万円増加し、158,538百万円となりました。これは主に有価証券の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,944百万円増加し、101,506百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、57,032百万円となりました。これは主に少数株主持分の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は18,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,365百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,953百万円となりました。これは主として、減価償却費2,948百万円及びたな卸資産の減少1,545百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,081百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,053百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,543百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び今後の動向を検討した結果、現時点においては平成21年10月14日付「平成22年2月期 第2四半期決算短信」で発表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 機械装置の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2. 固定資産の耐用年数の変更

第2四半期連結会計期間に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は48百万円増加し、営業利益及び経常利益は48百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は276百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,858,274	12,280,576
現金及び預金(責任財産限定対象)	717,054	593,365
信託預金(責任財産限定対象)	3,520,503	3,808,970
受取手形及び売掛金	6,636,242	6,763,071
有価証券	3,000,000	-
商品及び製品	2,060,418	2,142,928
仕掛品	1,366,829	2,838,361
原材料及び貯蔵品	80,438	82,399
その他	4,322,030	4,487,247
貸倒引当金	33,291	48,878
流動資産合計	37,528,500	32,948,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,201,630	21,930,072
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	15,116,972	15,658,389
設備(純額)	14,698,377	15,804,658
土地	22,964,586	22,964,376
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
その他(純額)	5,029,528	2,416,752
有形固定資産合計	97,762,931	97,526,084
無形固定資産		
のれん	873,231	1,206,411
その他	1,600,814	1,730,583
無形固定資産合計	2,474,045	2,936,995
投資その他の資産		
投資有価証券	10,055,572	9,814,470
その他	10,950,396	11,006,662
貸倒引当金	233,050	184,851
投資その他の資産合計	20,772,918	20,636,281
固定資産合計	121,009,895	121,099,360
繰延資産	76	2,442
資産合計	158,538,473	154,049,843

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年11月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,450,018	8,582,905
短期借入金	1,173,200	1,672,200
1年内償還予定の社債	1,300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	14,632,126	18,827,076
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	730,000	1,005,000
未払法人税等	239,075	316,336
賞与引当金	245,625	406,907
その他	8,138,069	6,153,784
流動負債合計	34,908,114	37,464,209
固定負債		
社債	-	1,300,000
長期借入金	29,129,737	25,306,094
長期借入金(責任財産限定)	29,610,000	24,994,500
退職給付引当金	1,199,129	1,065,443
役員退職慰労引当金	603,034	565,791
その他	6,056,218	5,866,035
固定負債合計	66,598,119	59,097,865
負債合計	101,506,233	96,562,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金	25,199,857	25,199,900
利益剰余金	4,659,733	4,829,276
自己株式	1,226,441	1,190,410
株主資本合計	56,776,844	56,982,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,572	257,153
評価・換算差額等合計	30,572	257,153
新株予約権	72,542	77,522
少数株主持分	152,280	684,938
純資産合計	57,032,239	57,487,768
負債純資産合計	158,538,473	154,049,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	69,327,261
売上原価	41,459,066
売上総利益	27,868,194
販売費及び一般管理費	26,677,182
営業利益	1,191,011
営業外収益	
受取利息	62,120
受取配当金	91,253
負ののれん償却額	44,485
その他	185,513
営業外収益合計	383,372
営業外費用	
支払利息	1,165,731
借入手数料	122,864
持分法による投資損失	42,788
その他	138,364
営業外費用合計	1,469,748
経常利益	104,636
特別利益	
貸倒引当金戻入額	26,492
補助金収入	140,551
訴訟和解金	5,939
特別利益合計	172,982
特別損失	
固定資産除却損	131,914
固定資産臨時償却費	228,215
投資有価証券評価損	13,614
減損損失	437,533
特別損失合計	811,278
税金等調整前四半期純損失()	533,659
法人税、住民税及び事業税	302,331
法人税等調整額	1,003,645
法人税等合計	701,313
少数株主利益	57,924
四半期純利益	109,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	533,659
減価償却費	2,948,356
減損損失	437,533
のれん償却額	324,052
賞与引当金の増減額(は減少)	161,282
退職給付引当金の増減額(は減少)	141,416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,919
受取利息及び受取配当金	153,373
支払利息	1,165,731
持分法による投資損益(は益)	42,788
固定資産除却損	131,914
固定資産臨時償却費	228,215
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	13,614
補助金収入	140,551
訴訟和解金	5,939
売上債権の増減額(は増加)	103,087
たな卸資産の増減額(は増加)	1,545,464
仕入債務の増減額(は減少)	96,533
その他	3,177,836
小計	9,238,834
利息及び配当金の受取額	151,068
利息の支払額	1,094,544
法人税等の支払額	341,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,953,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	623,760
定期預金の払戻による収入	800,943
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	123,688
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	288,466
有価証券の取得による支出	2,500,000
有価証券の売却による収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	3,053,985
無形固定資産の取得による支出	148,144
投資有価証券の売却による収入	84,410
子会社株式の取得による支出	566,870
貸付けによる支出	5,000
貸付金の回収による収入	177,584
補助金の受取額	111,899

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

その他	23,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,081,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	499,000
長期借入れによる収入	8,910,000
長期借入金の返済による支出	9,281,307
長期借入れ(責任財産限定)による収入	31,000,000
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	26,659,500
社債の償還による支出	500,000
リース債務の返済による支出	18,828
自己株式の取得による支出	37,216
自己株式の売却による収入	1,289
配当金の支払額	371,525
少数株主への配当金の支払額	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,543,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,414,890
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,976,702

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,147,167	19,176,457	4,852,188	8,151,447	69,327,261	-	69,327,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,353	75,132	224,030	2,622,968	3,037,486	(3,037,486)	-
計	37,262,521	19,251,590	5,076,218	10,774,416	72,364,747	(3,037,486)	69,327,261
営業利益又は営業損失()	886,655	1,492,865	2,044,807	1,166,825	3,817,841	(2,626,830)	1,191,011

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

当社の連結子会社は全て日本国内に存在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日~11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	71,269,031
売上原価	43,872,914
売上総利益	27,396,117
販売費及び一般管理費	27,504,949
営業損失	108,832
営業外収益	551,615
1.受取利息	84,483
2.受取配当金	204,796
3.雑収入	262,334
営業外費用	1,108,930
1.支払利息	860,185
2.借入手数料	146,116
3.持分法による投資損失	13,845
4.株式交付費償却	3,562
5.雑支出	85,221
経常損失	666,147
特別利益	157,120
1.合意解約金	144,697
2.訴訟和解金	12,422
特別損失	3,159,470
1.固定資産売却損	6,498
2.固定資産除却損	334,826
3.固定資産臨時償却費	48,698
4.映像商品等償却損	57,155
5.投資有価証券売却損	78,359
6.投資有価証券評価損	1,301,171
7.和解金	60,000
8.減損損失	1,272,762
税金等調整前四半期純損失	3,668,497
法人税、住民税及び事業税	370,905
法人税等調整額	1,128,289
少数株主損失	300,692
四半期純損失	2,610,420